

2020年11月2日

各 位

会社名 シャープ株式会社
代表者名 代表取締役 戴正呉
(コード番号 6753)
問合せ先 会長室広報担当 吉田 敦
TEL (050)5213-6795

(経過開示) NECディスプレイソリューションズ株式会社の子会社化に伴う子会社の異動に関するお知らせ

11月1日付の当社によるNECディスプレイソリューションズ株式会社の子会社化(以下、「NDS社」といいます。)に伴い、NDS社の子会社であるNEC Viewtechnology Trading(Shenzhen),Ltd.(以下、「NVTS社」といいます。)を当社の子会社(孫会社)といたしました。NVTS社は当社の特定子会社に該当いたしますので、お知らせいたします。

なお、当初株式取得実行日は7月1日を予定しておりましたが、競争法認可の遅れ等により、11月1日に完了致しました。また、NDS社の社名については、11月1日付にてシャープNECディスプレイソリューションズ株式会社(以下、「SNDS社」といいます。)に変更しており、以下、SNDS社と表記いたします。

1. 異動の理由

2020年3月25日付「株式取得によるNECディスプレイソリューションズ株式会社の子会社化(合弁会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社によるSNDS社の子会社化が完了し、これに伴いSNDS社の子会社3社(注1)が当社の子会社(孫会社)となりましたが、このうちNVTS社が2020年5月に増資を行った結果、新たに当社の特定子会社に該当するため。

(注1)当初4社とお伝えしておりましたが、このうちS[quadrat] GmbHは、NEC Display Solutions Europe GmbHに吸収合併済

2. 異動する子会社の概要

① 名 称	NEC Viewtechnology Trading(Shenzhen),Ltd.(注2)		
② 所 在 地	深圳市福田区福田保税区红花路99号長平商務大廈9楼909号室		
③ 代表者の役職・氏名	董事長 高山 欣也		
④ 主 な 事 業 内 容	映像表示装置および映像表示ソリューションの開発、製造、販売		
⑤ 資 本 金	50,000,000円 (780百万円。1元=15.61円で換算。2020年10月30日現在)		
⑥ 設 立 年 月	2003年6月		
⑦ 決 算 期	12月31日		
⑧ 出 資 者 及 び 出 資 比 率	SNDS社100%		
⑨ 上場会社と当該会社との間の関係			
資 本 関 係	当社は、当該会社の親会社であるSNDS社の普通株式の66%を保有しております。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間に、記載すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間に、記載すべき取引関係はありません。		
⑩ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
決 算 期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
純 資 産	127,736,433円 (1,993百万円)	137,417,428円 (2,145百万円)	110,725,129円 (1,728百万円)
総 資 産	615,263,582円 (9,604百万円)	462,070,939円 (7,212百万円)	438,888,083円 (6,851百万円)

1株当たり純資産	—	—	—
売上高	2,295,218,069円 (35,828百万円)	1,402,817,410円 (21,897百万円)	1,354,242,121円 (21,139百万円)
営業利益	58,835,110円 (918百万円)	46,109,898円 (719百万円)	14,284,951円 (222百万円)
経常利益	—	—	—
当期純利益	42,935,763円 (670百万円)	33,126,369円 (517百万円)	10,547,727円 (164百万円)
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり配当金	—	—	—

※注2 2021年1月に、英文社名：Sharp NEC Display Solutions (China), Ltd.、日本語社名：シャープNECディスプレイソリューションズ（中国）社への変更を予定しています。

3. 株式保有の状況及び議決権所有の状況

NVTS社持分の100%をSNDS社が保有しております。

本子会社の異動は、当社がSNDS社を子会社化したことによるものであり、異動の前後でSNDS社がNVTS社に関して保有する持分の変動はございません。

SNDS社の異動に関しては、2020年3月25日付「株式取得によるNECディスプレイソリューションズ株式会社の子会社化（合弁会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 日程

異動日 2020年11月1日

5. 今後の見通し

本件による当社業績への影響は軽微です。

以上